

中小
事業者を
応援!

予算額に
達し次第
終了

京都市内の中小事業者の方限定



補助金で **おトク** に 省エネリノベーション

京都市内の中小事業者の光熱費の負担軽減とあわせて、CO2排出量の削減を促進するため、
省エネ設備の更新に係る費用の一部を補助します。

補助対象となる設備

空調設備(エアコン)



2024年以降の
製造設備

照明機器



LED照明
機器

給湯設備



2024年以降の製造設備
かつ燃料転換となる
設備

機器費・
工事費の

1
3

を補助

最大

200万円

申請期間

令和7年11月28日
～令和8年12月25日

※予算額に達し次第、
申請受付終了

- 補助金額は、20万円～200万円です。
- 補助対象経費は消費税相当額を除いた補助対象事業に係る機器費・工事費です。
- 本募集において、同一の補助対象者が複数回申請することはできません。また、複数の事業所について申請する場合は、1回の申請にまとめてください。

お気軽にご相談ください



京都市中小事業者の省エネリノベーション
支援事業補助金事務局

電話番号 075 - 275 - 3056

メール kyoto-chusho-eco@bsec.jp

URL <https://j-lppf2.jp/kyoto-chusho-eco/>

営業時間 平日 午前9時30分～午後5時30分
※土・日・祝、年末年始を除く

京都市中小事業者の
省エネリノベーション
支援事業補助金事務局

HPは
こちら



補助対象者

京都市内において、既に事業活動を営んでいる既築の工場、事業所、店舗、宿泊施設、医療機関、福祉施設、教育機関等を有する以下の中小事業者で、かつ交付決定年度から起算して5年間「エネルギー消費量等報告書」を提出することができる事業者

中小企業者

● 次の会社及び個人

主たる事業として営んでいる業種	資本金基準※1 (資本金の額又は出資の総額)	従業員基準※1 (常時使用する従業員数※2)
製造業その他(卸売業、小売業、サービス業を除く。)	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下

※1 資本金基準、従業員基準のいずれかの基準を満たせば対象となります。

※2 常時使用する従業員には、事業主、法人の役員、臨時の従業員は含まれません。

※3 以下の項目に該当する中小企業は対象となりません。

- ・発行済株式の総数又は出資金額の2分の1以上が同一の大企業の所有に属している企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の3分の2以上が複数の大企業の所有に属している企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を含めている企業

● 企業組合、協業組合、事業協同組合、事業協同小組合、商工組合、協同組合連合会その他特別の法律により設立された組合及びその連合会であって中小企業等経営強化法施行令(平成11年政令201号)で定める法人格を有する団体

● ゴム製品製造業、ソフトウェア業又は情報処理サービス業、旅館業

業種分類	資本金基準※1	従業員基準※1
ゴム製品製造業(自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。)	3億円以下	900人以下
ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円以下	300人以下
旅館業	5千万円以下	200人以下

その他

● 有限責任事業組合

有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法第40号)第2条に規定するもの

● 医療法人

常時使用する従業員の数が300人以下のもの

● 社会福祉法人

常時使用する従業員の数が100人以下のもの

● 上記のほか、京都市長が適当と認める事業者

常時使用する従業員の数が100人以下の学校法人など

補助対象事業

「省エネ」となる更新を!

空調設備

2014年以前に製造された設備(エアコン)

2024年以降に製造された設備(エアコン)に更新

照明機器

非LED照明機器

LED照明機器に更新

給湯設備

2024年以降に製造された設備かつ、燃料転換(電化又は重油からガスへの転換など省CO2に資するものに限る。)となる設備に更新

※補助要件等の詳細は、本補助金の「申請の手引き」をご確認ください。

主な補助要件

- 更新後の機器等はすべて新品であること。
- 補助対象事業に京都市、京都府及び国など他の公的補助金を併用しないこと。
- 設備等のうち補助対象となるものについては商用化されたものであること。
- 設備等のうち補助対象となるものについては、補助申請者に所有権があるもの。

● 以下のものは補助対象外です。

- ・消耗品のみの購入
- ・公租公課(消費税等)、官公署に支払う手数料等(印紙代等)、振込手数料等
- ・過剰な設備、予備用の設備、本事業以外において使用することを目的としたもの
- ・土地・建物の取得、賃貸、管理等に要する費用
- ・本事業と直接関係のない工事に要した費用(設計費用等)
- ・設備導入後に稼働させるための燃料費、その他のランニング費用

※詳細はホームページをご確認ください